

# 全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.148 2011年 3月14日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

## 第112回理事会で事業計画・収支予算原案を承認

2月24日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第112回理事会が開催された。出席者は委任状を含めて58名。

福田益和副会長の開式の言葉に続き、中込三郎会長がいさつを兼ねて、2月22日、ニュージーランドで発生した大地震の被害に遭った富山市立富山外国語専門学校の学生に対して、見舞金を贈る提案を行った。

続いて、塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、中央教育審議会答申で提言された「職業実践的な教育に特化した新たな枠組み」の構想、「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（協力者会議）」の審議状況、専修学校関係予算、実践キャリア・アップ戦略専門タスクフォースの審議状況等について説明。

塩原室長の説明後、中込会長が新学校種創設に向けた今後の推進体制の構想について発表した。

議長は会則第32条に基づき、会長指名により、中村徹副会長が就任。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に成田守夫常任理事、平田眞一常任理事を選出し議事に入った。

### 【第1号議案 平成23年度事業計画原案（審議事項）】

浦山哲郎理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方針、重点目標：①学校教育法第1条に規定される職業実践的な教育に特化した新たな学校種の早期創設、②専修学校及び各種学校制度に必要な充実・改善方策の実現、他の学校種との格差等の是正並びに教育の質保証等に向けた取り組みの推進、③複線型の職業教育体系における職業教育のより一層の振興、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化）」について説明。

次に「2. 新学校種創設の実現に向けた対応」について、川越宏樹副会長が、中教審答申に至るこれまでの経緯、新学校種創設に向けた今後の方針について説明。特に、都道府県協会等・会員校が情報を共有し、全国的に運動を展開することが重要であると述べた。続いて、「現行制度の充実・改善方策の実現」として、岡本比呂志常任理事が「協力者会議」及び「専修学校振興のための財政措置の在り方



新学校種創設に向けた今後の推進体制の構想について発表する中込三郎全専各連会長

等に関する調査研究協力者会議」について報告。現在の協力者会議は、今年度中に報告がとりまとめられること、今後の方針として、継続的に専修学校の振興方策等について議論する協力者会議の常設化を求めていることを説明。次に、「3. 会議の開催」、「4. 各委員会活動方針」、「5. 広報活動の一層の推進」を事務局が説明。

本議案に関して特に質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

### 【第2号議案 平成23年度収支予算原案（審議事項）】

秋葉英一理事・財務委員長が、予算立案方針、本予算原案は6月15日の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行すること、各科目の明細について説明。

本議案に関して質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

### <平成22年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月15日の総会には、審議事項「平成22年度事業報告」として提案されることが確認された。

以上により、議長が全ての議事終了を確認後、意見交換が行われ、最後に吉田松雄副会長が閉式の言葉を述べ、理事会の全日程を終了。

会議終了後には、多数の理事から見舞金の募金が寄せられた。

なお、見舞金は、3月7日、中込会長と浦山哲郎富山県副会長が富山市立富山外国語専門学校を訪れ、東京都専各協会が別途集めた見舞金とともに、吉田久夫校長に手渡した（詳細はプラスWEB参照）。

# 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)

中央教育審議会は、第73回総会（12月24日）でキャリア教育・職業教育特別部会が取りまとめた答申案「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を審議。委員の合意を得たとして、第74回総会（2月31日）に高木義明文部科学大臣に答申（文部科学省HPを参照。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm)）。なお、概要・附属資料うち「職業実践的な教育に特化した枠組み」に関する内容は次のとおり。

## 一高等教育における「職業実践的な教育に特化した枠組み」の検討一

高等教育における職業教育の充実方策の一つとして、卓越した又は熟達した実務経験を基盤として実践的な知識・技術等を教授する、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の整備が考えられる。①新たな学校種の創設、②既存の高等教育機関における活用、を念頭に、今後詳細な検討が必要。

### 1. 検討の必要性

- 自立した職業人の育成や社会・職業への円滑な移行、学生・生徒の多様な職業教育ニーズ、様々な職業・業種の人材需要にこたえるため、職業教育の重要性を踏まえた高等教育の展開が必要。
- 若者や就業者等の中には、生涯の中において、実務経験を主な基盤にした実践的な知識・技術等の教授を中心と

する職業教育を受けることにより、様々な可能性を切り開いていくことができる者が少なからず存在すると考えられる。

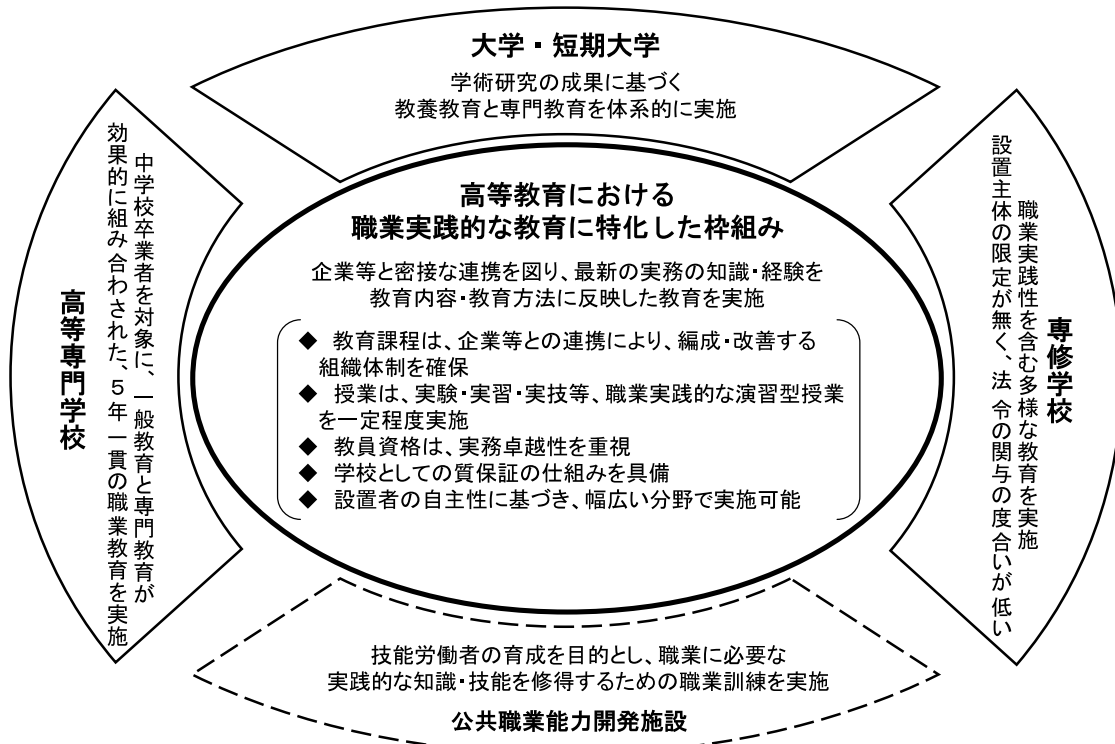
(考慮すべき観点) …我が国の経済成長を支える「人づくり」への対応、生涯にわたる学習活動と職業生活の両立、教育の質の保証、進路選択の拡大と職業実践的な教育の適切な評価

### 2. 構想の概略

【目的と特徴】卓越した又は熟達した実務の知識・経験に基づく高度の専門的かつ実際的な知識・技術等を教授し、職業に必要な実践的な能力を育成。企業等と密接な連携を図り、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を実施。生涯学習環境の整備の観点も重視。

入学資格…高等学校等の後期中等教育修了者/修業年限…2年～4年（分野の特性や対象者等に応じ柔軟に設定）/教育課程…企業や経済団体・職能団体等との連携により編成・改善する組織体制を確保/授業方法…職業実践的な演習型授業（実験・実習・実技等）を一定程度（4～5割程度）実施/教員資格…実務卓越性を重視/第三者評価…産業界等の関与を十分に確保/設置者…国、地方公共団体、学校法人

## 高等教育における「職業実践的な教育に特化した枠組み」と他の教育・職業訓練機関との特徴比較（イメージ）



## 専修学校教育の振興方策等に関する 調査研究協力者会議 審議状況

平成22年度内の最終報告の公表に向け、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（協力者会議）は、引き続き多様な学習ニーズへの対応、教育の質の確保・向上等の検討事項を次のとおり審議した。なお、最終報告は平成23年3月に公表予定となっている。

### 【第12回（11月29日）】

議題は「専修学校における情報公開（対象は高等専修学校）」。文部科学省（事務局）の「情報公開の取組等に関する実態調査結果（昨年8月現在の概要）」、「情報の積極的提供等に関するガイドライン（案）」、「全国高等専修学校協会（全高協）情報公開申し合わせ案」の説明の後、情報提供の項目や公表の仕方のほか、専修学校制度の理解促進との一体的な取組等を審議した。

### 【第13回（12月20日）】

議題は「①専修学校における情報公開」、「②専修学校における単位制の導入」。①では、事務局の「情報の積極的提供等に関するガイドラインの修正案」と「全高協申し合わせ案との対比表」等の説明に続き、項目の詳細や公開方法の具体例等を審議し、ガイドラインを了承。②では「単位制学科の制度化について（対応の方向性）たたき台（改訂）」の説明の後、計算方法、認定・互換の学修範囲や上限単位数、養成施設の課題等を審議した。

### 【第14回（2月2日）】

議題は「①専修学校における単位制・通信制の導入」、「②最終報告の取りまとめ」。①では、事務局の「通信学科及び単位制による学科の制度化のための省令改正等について（案）」の説明に続き、通信制（助成措置、サテライト施設等の取扱い、設置分野の解釈等）と単位制（認定の学修範囲等）の論点を審議。②では「調査研究報告案」の説明の後、新たな人材育成需要への対応（高齢者の再雇用、グローバル化対応の人材）、情報公開（情報発信）と理解促進、入学や就職の現況の考え方、財政措置の調査研究との関係、人材育成・確保での活用政策等を審議した。

### 【第15回（2月28日）】

議題は「最終報告の取りまとめ」。事務局の「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究報告（案）」と中村委員（全専各連副会長）提出資料（単位制の留意点、キャリア教育・職業教育を牽引する社会的位置づけの理解促進、協力者会議の常設等の明記）の説明の後、協力者会議常設化、通信制での留学生対応、単位認定の考え方、用語の取扱い等を審議。意見を踏まえ座長・座長代理と事務局による最終報告のまとめを決定。最後に板東久美子生涯学習政策局長が今後の取組を説明、今期の協力者会議の審議を終了した。

## 平成23年度文部科学省専修学校関係予算案

平成23年度政府予算案が12月24日に閣議決定され、主な専修学校関係予算案については、以下のとおり計上された。

### 1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

【新規】 予算案額 87,466（千円）

産学間の連携・取組により、専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤を整備。

○専修学校留学生総合支援プラン 予算案額98,564（千円）

専門学校における留学生の受入れ拡大を図るため、地域における相談窓口等の設置や、支援情報の提供、日本での就職に際し求められる能力の修得のための学習機会の整備、企業インターンシップの促進など、留学生の就職・生活支援の取組みを総合的に進めるための体制を整備。

○国費外国人留学生制度（専門学校分）

専修学校（専門課程）における国費留学生の計画的受入れを推進。

### 2 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

○（独）日本学生支援機構の奨学金事業（専門学校分含む）【拡充】

意欲と能力のある学生等が経済的にも自立し、安心して勉学に励めるよう、経済的理由により修学困難な学生等を支援する奨学金事業を充実。〔貸与人員 127万2千人（無利子奨学金35万8千人、有利子奨学金91万4千人）〕

○高等学校等就学支援金（高等専修学校分含む）

全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、専修学校（高等課程）の生徒については高等学校等就学支援金を支給。〔支給上限額：年額118,800円（低所得世帯には、さらに59,400円～118,800円を加算して支給）〕

## 事務局移転のお知らせ

都道府県協会等の事務局移転につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

○（社）兵庫県専修学校各種学校連合会

〒650-0011

神戸市中央区下山手通4丁目15番3号

兵庫県農業共済会館 3階

（TEL）078.391.7010

（FAX）078.391.7011

# 専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

## J検 情報検定 受験状況・結果

平成22年12月12日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験（後期）が、23年2月13日に情報システム試験（後期）が下記のとおり実施された。

### ●情報活用試験 ペーパー方式

出願団体数	120団体	会場数	124会場
3級	出願者数		1,280名
	受験者数		1,148名
	合格者数	946名	合格率 82.4%
2級	出願者数		3,587名
	受験者数		3,252名
	合格者数	2,013名	合格率 61.9%
1級	出願者数		2,193名
	受験者数		2,019名
	合格者数	803名	合格率 39.8%

### ●情報システム試験 ペーパー方式

出願団体数	68団体	会場数	77会場
-------	------	-----	------

#### 基本スキル

出願者数	2,469名
受験者数	2,085名
合格者数	854名
合格率	41.0%

#### プログラミングスキル

出願者数	2,113名
受験者数	1,782名
合格者数	1,052名
合格率	59.0%

#### システムデザインスキル

出願者数	1,758名
受験者数	1,509名
合格者数	833名
合格率	55.2%

#### 情報システム試験技術認定

システムエンジニア認定出願者数	1,694名
システムエンジニア認定者数	661名
システムエンジニア認定率	45.5%

#### プログラマ認定

プログラマ認定出願者数	2,062名
プログラマ認定者数	752名

プログラム認定率 43.5%

### ●C B T方式（平成22年4月15日～平成23年2月10日）

出願団体数 265団体 出願者数 3,360名

#### 情報活用試験

3級	出願者数・受験者数	1,432名
	合格者数	1,132名
	合格率	79.1%
2級	出願者数・受験者数	1,074名
	合格者数	651名
	合格率	60.6%
1級	出願者数・受験者数	371名
	合格者数	214名
	合格率	57.7%

#### 情報システム試験

##### 基本スキル

出願者数・受験者数	193名
合格者数	99名
合格率	51.3%

##### 情報デザイン試験

初級	出願者数・受験者数	271名
	合格者数	223名
	合格率	82.3%

上級	出願者数・受験者数	19名
	合格者数	18名
	合格率	94.7%

## B検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

平成22年12月5日（日）に文部科学省後援第29回ビジネス能力検定（B検）が実施された。

○出願団体数 345団体 ○会場数 303会場

○出願者総数

### ■3級

出願者数	20,038名
受験者数	18,508名
合格者数	14,981名
合格率	80.9%

### ■2級

出願者数	5,056名
受験者数	4,504名
合格者数	1,905名
合格率	42.3%

### ■1級（1次）

出願者数	413名
受験者数	351名
合格者数	71名
合格率	20.2%

（財）専修学校教育振興会検定試験センターは、4月1日に私学会館別館11階へ移転します。電話・FAX番号は変更ありません。

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階 ☎03(5275)6336 Fax03(5275)6969

## ■ 1級（2次）

出願者数 82名

受験者数 77名

合格者数 56名 合格率（最終） 16.0%

## 第71回 評議員会

平成22年12月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、専教振の第71回評議員会が開催された。出席評議員は委任状を含め23名。

福田益和理事長、八木和久副理事長同席のもと開会。福田理事長が開会あいさつを述べた後、議長は互選により氏原憲二評議員が選出され、議長一任により議事録署名人に秋葉英一評議員と武田結幸評議員を選任し、議長が会議の有効な成立を確認した後、議事に入った。

## 【第1号議案 役員改選の件】

福田理事長が、寄附行為第17条第1項、寄附行為施行細則第3条及び第4条の規定により、正副理事長で選考した理事及び監事の候補者名簿を配布・説明し、寄附行為施行細則第5条に基づく審議を提案。

福田理事長、八木副理事長が一時退室した後、評議員による審議が行われた結果、全会一致で候補者名簿のとおり拍手承認。

なお、役員の任期は2年であるが、今後予定されている一般財団への移行に鑑み、任期中に新財団へ移行した場合は、その移行登記を停止条件として辞任することが補足説明された。

選任された理事及び監事は次のとおり（五十音順）。

○理事（20名）：岩崎幸雄、多忠和、大橋啓一、岡部隆男、岡本比呂志、小野紘昭、川越宏樹、古武一成、小林光俊、田中幸雄、千葉茂、坪内孝満、中島利郎、中西義裕、中村徹、橋本榮一、福田益和、八木和久、吉田松雄、渡辺敏彦

○監事（3名）：齋藤力夫、坂本歩、菅原一博

## 【第2号議案 公益法人改革への対応】

事務局が配布資料をもとに、新財団移行検討委員会における「一般財団法人への移行の趣旨」「新財団の名称、目的、事業」等についての検討内容及び状況を説明。

質疑応答後、特に異議はなく、全会一致で原案のとおり拍手承認。

最後に、事務局が配布資料に基づき報告事項を説明。

以上により、議長が閉会を宣言し、福田理事長が閉会あいさつを述べて全日程を終了。

## 第103回 理事会

平成23年1月31日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、専教振の第103回理事会が開催された。出席理事は委任状を含め20名。

初めに、事務局が本理事会開催までの役員改選にかかる経緯を説明。その上で寄附行為第26条第3項及び第20条第3項により、「本日の議案による新理事長選任までの間、前理事長が議長を務める」旨を提案。出席者全員異議なく了承の後、福田益和理事が議長に就任。

事務局が定足数・出席者数を報告し、会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人として岡部隆男理事と渡辺敏彦理事が選任され、議事に入った。

## 【第1号議案 理事長・副理事長・常務理事の選出】

寄附行為第17条第1項により、初めに、全会一致で福田益和理事を理事長として選出。これにより、新たに選出された福田理事長が改めて議長に就任。

続いて、審議により中村徹理事、八木和久理事を副理事長として、また、中島利郎理事、岡本比呂志理事、坪内孝満理事、大橋啓一理事を常務理事として選出。

## 【第2号議案 評議員の選出】

寄附行為施行細則第6条第1項及び第2項により、理事長・副理事長が推薦する評議員候補者の名簿を提示。審議の結果、全会一致で、次の20名の評議員を選出。

なお、評議員の任期は2年であるが、今後予定されている一般財団への移行に鑑み、任期中に新財団へ移行した場合は、その移行登記を停止条件として辞任することが補足説明された。

秋葉英一、磯村義安、井戸和男、氏原憲二、浦山哲郎、齋木寛治、島袋永伸、重里徳太、武田哲一、武田結幸、龍澤正美、田中由視、戸早秀暢、長川泰次郎、成田守夫、平田眞一、舟本奨、古野金廣、宮崎善昭、山口広泰（五十音順）

最後に、事務局が配布資料に基づき平成22年度事業中間報告を説明。

以上により、議長が閉会を宣言し全日程を終了。

## 日本政策金融公庫(国の教育ローン)に関するお願い

- 先般、「同公庫から入学許可書の偽造等によって融資金を詐取した人物が逮捕された。」との新聞報道がなされました。
- 今後、より適正な審査を行うため、借入申込人の同意に基づき、同公庫から学校に対して入学または在学の事実確認に関するお問い合わせをさせていただく場合がございますので、ご理解及びご協力をよろしくお願い申し上げます。

お問い合わせは、日本政策金融公庫 生活衛生業務部（国の教育ローン担当）

電話 03(3270)1492

## 平成23年度年間予定日程

### <役員会・総会等>

- 全専各連第60回定例総会・第113回理事会  
平成23年 6/15 (水)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会  
平成23年 6/16 (木)  
東京都・ルポール麹町
- 全国高等専修学校協会定例総会  
平成23年 6/17 (金) 東京都・東京ガーデンパレス
- 専教振評議員会・理事会  
平成23年 6/21 (火)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国個人立専修学校協会定例総会  
平成23年 6/22 (水) 東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国各種学校協会定例総会  
平成23年 6/29 (水) 東京都・アルカディア市ヶ谷
- 都道府県協会等代表者会議  
平成23年11/30 (水)  
東京都・アルカディア市ヶ谷

### <その他会議>

- 平成23年度事務担当者会議  
平成23年 4/22 (金)  
東京都・ルポール麹町

### <平成23年度ブロック会議>

- 近畿ブロック会議  
平成23年 7/14 (木)  
兵庫県神戸市・神戸メリケンパークオリエンタルホテル
- 中国ブロック会議  
平成23年 7/15 (金)  
広島県広島市・ANAクラウンプラザホテル広島
- 九州ブロック会議  
平成23年 7/28 (木)～29 (金)  
佐賀県唐津市・唐津シーサイドホテル
- 北海道ブロック会議  
平成23年 8/2 (火)～3 (水)  
北海道札幌市・京王プラザホテル札幌
- 四国ブロック会議  
平成23年 8/19 (金)

徳島県徳島市・徳島グランヴィリオホテル

- 中部ブロック会議  
平成23年 8/23 (火)～24 (水)  
富山県富山市・ANAクラウンプラザホテル富山
- 北関東信越ブロック会議  
平成23年 8/29 (月)～30 (火)  
群馬県渋川市・福一

### <検定試験>

- 文部科学省後援・情報検定 (J検)  
◇平成23年度前期試験  
【情報活用】平成23年 6/19 (日)  
【情報システム】平成23年 9/4 (日)  
◇C B T試験 実施期間：随時  
【情報活用・情報システム・情報デザイン】  
※情報デザインは、C B T方式のみで実施。
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B検)  
◇第30回【2級・3級】  
平成23年 7/3 (日)

## 広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

全専各連ホームページ [広報全専各連] →プラスWEB  
をご覧ください。 <http://www.zensenkaku.gr.jp/koho>

- ニュージーランド地震にかかる義援金の御礼
- 平成22年度留学生受け入れの概況
- 全専各連常任理事会
- 課程別設置者別部会総会
- 全国学校法人立専門学校協会理事会
- 全国高等専修学校協会理事会
- 全国個人立専修学校協会理事会
- 全国各種学校協会理事会
- 研修会等

### <専教振主催>

- 管理者研修会

### <部会等主催>

- 全国工業専門学校協会総会
- 高等専修学校情報公開促進研修会
- 全国専門学校英語スピーチコンテスト
- 全国専門学校ロボット競技会
- 「服の日」記念行事
- 観光英語検定

## 会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表明をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不

適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

**情報活用試験**

平成23年度前期  
 試験日 平成23年6月19日(日)  
 実施級/受験料 1級—4,000円  
 2級—3,500円  
 3級—2,500円

**情報デザイン試験**

CBT方式のみ  
 詳細はJ検HPを参照下さい。  
 実施級/受験料 初級—3,500円  
 上級—4,000円

**情報システム試験**

平成23年度前期  
 システムエンジニア認定  
 プログラマ認定  
 試験日 平成23年9月4日(日)  
 実施級/受験料 基本スキル—3,000円  
 システムデザインスキル—2,500円  
 プログラミングスキル—2,500円

**情報検定にCBT方式を導入しました!**

\*パソコン画面で受験できる試験方式です。  
 従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。  
 ◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。  
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。  
 ◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。  
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)



産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

**ビジネス能力検定**

<http://bken.sgec.or.jp/>

- 第30回試験日/平成23年7月3日(日)
- 出願期間/4月1日(金)~5月17日(火)
- 実施級・受験料/2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

- 1級** ●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。
- 2級** ●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。
- 3級** ●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第31回検定は平成23年12月4日(日)1,2,3級実施

# I. 疾病補償型学生新補償制度

傷害治療にともなう諸費用（治療実費、交通費、差額ベッド代等）や全疾病を24時間補償し、学校の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、複雑化した社会のニーズに対応できる内容です。


# II. 教職員新補償制度 *New*

教職員新補償保険は、常勤職員および非常勤職員の業務従事中（国内外を問いません）のケガ、または特定疾病による死亡、後遺障害、入院、通院について補償（通勤途上を含みます）する制度です。また、常勤・非常勤職員が業務を原因として損害賠償を求められ、負担する損害に対し保険金をお支払いします。

また、使用者賠償責任保険は、従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、貴校が負担する損害賠償金等をお支払いします。

# III. リスク評価対応型火災保険 *New*

一定規模の施設に対し物件調査をすることによるリスク評価割引等により当社比最大50%の割引が適応可能となります。

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目I-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー

Tel：03-5740-0600（代） [L1010883]

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社 〒590-0952

大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F

Tel：072-222-6301 FAX：072-223-4497

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13

Tel：072-238-1985

## 専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

### 補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の傷害事故

正課中、実習中（医療関連実習を除きます。）学校行事中、課外活動その他の学校管理下における活動中の賠償事故



通学中等傷害保険特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払いします。

### 補償金額・保険料

補償内容	正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中		左記以外で学校施設内にある間 学校施設外での学校に届け出た、課外活動を行っている間 通学中（*） 学校施設等相互間の移動中（*）	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～ 3,000万円	54万円～ 1,800万円	45万円～ 1,500万円	27万円～ 900万円
入院保険金	事故の日からその日を含めて180日を限度に1日につき4,000円			
手術保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の手術 手術の種類に応じて2万円、8万円または16万円			
通院保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限り通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
臨床実習中	接触感染予防保険金（特約加入者が事故の日からその日を含めて180日以内に感染症予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度/1事故5億円限度 対物補償 500万円限度			

下記は学生生徒1人あたりの保険料です

保険期間	昼間部		夜間部		接触感染予防 保険金 支払特約
	通学特約 無	通学特約 有	通学特約 無	通学特約 有	
1年	440円	700円	450円	630円	20円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円	40円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円	50円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円	70円

\*半年単位での契約も可能です

### インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまい法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする、賠償責任保険制度です。

#### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

#### 補償金額・年間保険料

活動内容	補償金額	年間保険料
正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	対人 1名1事故につき 1億円限度 250万円限度 (免責金額5,000円) 生産物・受託者 保険期間中1億円限度	250円

### 医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生、技工、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。この保険では、正課および学校行事として行われる学校の管理下（インターンシップ活動も含みます。）の上記医療関連実習における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

#### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

#### 補償金額・年間保険料

補償金額	年間保険料
対人 1名につき 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度	1,000円

### 学校賠償責任保険

学校およびその教職員の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする保険制度です。

#### 補償の対象者

各学校及びその教職員

#### 補償金額・年間保険料

支払限度額	保険料
対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 300万円限度 (免責金額：1万円)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1ヵ月単位での契約が可能です)

### 個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されており、①賠償責任部分：個人情報の漏えいによって、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金をお支払いします。②費用部分：個人情報漏えい、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

#### 補償の対象者

各学校

#### 補償金額・年間保険料

契約タイプ	補償金額		
	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
支払限度額 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分 (1事故・期間中)	100万円 (縮小支払率30%)	300万円 (縮小支払率30%)	1,000万円 (縮小支払率30%)
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 1,001円	賠償・費用ともに1事故につき 1,001円	賠償・費用ともに1事故につき 1,001円

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名	*	*	*
501～1,000名	*	*	*
1,001名～	*	*	*

\*保険料が記載されていないゾーン（空白部分）の保険料については、弊第一風和事務所までお問い合わせ下さい。

※この案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託者賠償責任保険の概要について紹介したものです。保険の内容はパンフレット（重要事項説明書）をご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款になりますが、ご不明の点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

引受保険会社



## 東京海上日動火災保険株式会社 (担当課)

公務第2部公務第1課  
東京都千代田区三番町6-4  
電話03-3515-4133

MS&AD 三井住友海上

株式会社 損害保険ジャパン

この保険約款は、上記引受保険会社による共同保険約款であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体契約につきましては、団体契約にて確認ください。